

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142018	神奈川県	横須賀市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	現状の体制を維持する。	91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			88.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	現状の体制を維持する。	89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持する。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 —

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況
実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.7%	13.3%	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市町村分) 導入率
体育館	4	4	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		67.1%	48.0%
プール	7	7	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		99.2%	86.7%
休養施設 (公園遊具、等々)	0	0			0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	6	6	100.0%		0		56.4%	44.2%
公営住宅	38	38	100.0%		0		62.7%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模公園、商場等	3	1	33.3%	指定管理者へ移行しても、経費削減等のメリットが見込めないため。	1	指定管理者へ移行しても、経費削減等のメリットが見込めないため。	23.2%	22.2%
図書館	4	0	0.0%	図書館の運営・管理上、市職員が必要だと考える。	4	図書館の運営・管理上、市職員が必要だと考える。	12.9%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学)	5	0	0.0%	高い専門性を要する施設により運営が難しく、経営難として、役割も果たしていることや、施設の特色上から、直営での運営が必要だと考える。	5	施設に長年の歴史、運営を行うために、継続的研究開発が必要であり、その役割を専任の職員が担っている。施設運営の継続確保を行う上で、施設の特色や職員の経験等に頼っている必要があるため、職員専任としている。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	27	2	7.4%	市民活動サポートセンター分、コミュニティセンターは、視察点では指定管理者制度の導入は考えていない。 市民活動センターは、今後のあり方を協議しながら検討中。	25	他の事業施設に併設しており、業務を併任しているため。 -公共的機能が重要な施設のため。	30.3%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の集客)	16	1	6.3%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込まれる。	15	業務の内訳から会計年度任用職員等の配置によるほうが、コストを抑えられると考えるため。	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	21	15	71.4%		5	点字図書館は、指定管理者へ提供施設として、点字・録音図書を作成する施設。個人利用の施設に併設し、施設長や施設長の専任化等、自治体職員の専任化が必要であるため。	76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	本市で初めての立派な児童クラブであり、運営を委託できない。利権争いなど、将来的な施設が責任を持って行うことになった。	0		33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施予定 → 検討中 → 未実施

検討状況 ○

実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
8.3%	26.7%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.3%	90.3%		